



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社筑邦銀行 上場取引所 福
 コード番号 8398 URL http://www.chikugin.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 執行 謙二 (TEL) 0942-32-5353
 企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,842	0.9	1,107	△3.4	746	17.0
2022年3月期第3四半期	12,727	△1.2	1,147	7.9	637	△15.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △6,369百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 △440百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	123.00	—
2022年3月期第3四半期	105.26	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	882,496	31,158	3.4
2022年3月期	905,165	38,387	3.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 30,525百万円 2022年3月期 35,766百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,070	△1.1	1,100	2.2	700	24.1	115.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,249,020株	2022年3月期	6,249,020株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	172,166株	2022年3月期	192,288株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	6,068,560株	2022年3月期3Q	6,056,149株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数 (2023年3月期第3四半期166,800株、2022年3月期187,600株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
3. 補足情報	7
2023年3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 2023年3月期 第3四半期損益状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示	8
(3) 有価証券の評価損益(連結)	9
(4) 預金・貸出金の残高(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、役務取引等収益が減少しましたが、預け金利息の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億15百万円増収の128億42百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億54百万円増加の117億34百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比39百万円減益の11億7百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比1億8百万円増益の7億46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の主要勘定の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したことなどから、前連結会計年度末比255億円増加の8,233億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けの貸出金が増加したことに加えて地方公共団体向けの貸出金も増加したことなどから、前連結会計年度末比100億円増加の5,486億円となりました。有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことなどから、地方債などの債券を中心に投資を行いました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比72億円減少の311億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性はありますが、2022年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢や世界的インフレの影響など不透明な状況が続いており、今後の動向を見極めながら、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	90,174	56,698
買入金銭債権	435	527
有価証券	237,869	236,498
貸出金	538,548	548,640
外国為替	1,547	2,668
リース債権及びリース投資資産	9,415	9,347
その他資産	9,986	10,415
有形固定資産	8,741	8,487
無形固定資産	355	446
退職給付に係る資産	781	804
繰延税金資産	835	953
支払承諾見返	8,656	9,053
貸倒引当金	△2,183	△2,045
資産の部合計	905,165	882,496
負債の部		
預金	794,476	802,149
譲渡性預金	3,355	21,200
借入金	54,570	13,502
外国為替	7	0
その他負債	4,186	4,026
退職給付に係る負債	95	96
役員退職慰労引当金	85	81
役員株式給付引当金	214	193
偶発損失引当金	158	122
再評価に係る繰延税金負債	971	913
支払承諾	8,656	9,053
負債の部合計	866,778	851,338
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	7,228
利益剰余金	20,171	20,739
自己株式	△354	△317
株主資本合計	33,596	35,650
その他有価証券評価差額金	235	△6,899
土地再評価差額金	1,775	1,642
退職給付に係る調整累計額	157	131
その他の包括利益累計額合計	2,169	△5,125
非支配株主持分	2,621	632
純資産の部合計	38,387	31,158
負債及び純資産の部合計	905,165	882,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	12,727	12,842
資金運用収益	6,521	6,607
(うち貸出金利息)	5,086	4,981
(うち有価証券利息配当金)	1,193	1,266
役務取引等収益	1,571	1,395
その他業務収益	4,462	4,557
その他経常収益	171	281
経常費用	11,579	11,734
資金調達費用	62	103
(うち預金利息)	37	80
役務取引等費用	711	646
その他業務費用	4,161	4,282
営業経費	6,240	6,247
その他経常費用	404	454
経常利益	1,147	1,107
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	—	4
固定資産処分損	—	4
税金等調整前四半期純利益	1,147	1,108
法人税、住民税及び事業税	226	388
法人税等調整額	193	△83
法人税等合計	419	305
四半期純利益	727	803
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	637	746

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	727	803
その他の包括利益	△1,167	△7,172
その他有価証券評価差額金	△1,141	△7,146
退職給付に係る調整額	△26	△26
四半期包括利益	△440	△6,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△526	△6,414
非支配株主に係る四半期包括利益	86	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(株式給付信託)

当行は、当行の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」という。)の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末343百万円及び187,600株、当第3四半期連結会計期間末305百万円及び166,800株であります。

3. 補足情報

2023年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 2023年3月期 第3四半期損益状況(単体)

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	2023年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)	2022年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
		増減			
業務粗利益	7,096	△ 277	7,374		9,618
(除く 国債等債券損益)	(7,039)	(△ 228)	(7,268)		(9,516)
資金利益	6,381	△ 105	6,486		8,567
役員取引等利益	637	△ 116	754		951
その他業務利益	77	△ 55	132		99
うち国債等債券損益	56	△ 48	105		101
経費(除く 臨時処理分)	6,040	△ 6	6,047		8,042
人件費	3,064	30	3,034		4,022
物件費	2,524	△ 57	2,581		3,457
税金	451	20	431		562
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,055	△ 270	1,326	2,825	1,576
コア業務純益(除く 国債等債券損益)	999	△ 221	1,220	2,890	1,474
コア業務純益(除く 投資信託解約損益)	974	△ 226	1,201	2,830	1,452
一般貸倒引当金繰入額	△ 46	106	△ 152	△ 75	△ 90
業務純益	1,101	△ 377	1,479	2,900	1,666
臨時損益	△ 232	173	△ 405		△ 736
うち不良債権処理額	307	△ 107	414	627	970
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-
うち株式等関係損益	71	36	35		269
経常利益	869	△ 203	1,073	2,380	930
特別損益	0	0	-		12
四半期(当期)純利益	658	△ 71	729	2,120	633
与信関係費用	258	△ 3	261	550	880

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

コア業務純益 9億99百万円

コア業務純益は、資金利益及び役員取引等利益が減少したことなどから、前年同四半期比2億21百万円減益の9億99百万円となりました。また、通期業績予想28億90百万円に対する進捗率は34.5%となりました。
(連結子会社のちくぎんリースからの受取配当金15億円を除いた通期業績予想13億90百万円に対する進捗率は71.8%となりました。)

経常利益 8億69百万円

経常利益は、不良債権処理額が減少したものの、業務純益が減益となったことなどから、前年同四半期比2億3百万円減益の8億69百万円となりました。また、通期業績予想23億80百万円に対する進捗率は36.5%となりました。
(連結子会社のちくぎんリースからの受取配当金15億円を除いた通期業績予想8億80百万円に対する進捗率は98.8%となりました。)

四半期純利益 6億58百万円

四半期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同四半期比71百万円減益の6億58百万円となりました。また、通期業績予想21億20百万円に対する進捗率は31.0%となりました。
(連結子会社のちくぎんリースからの受取配当金15億円を除いた通期業績予想6億20百万円に対する進捗率は106.2%となりました。)

【2023年3月期の単体業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）】

2023年3月期の単体業績予想については、2022年11月11日に公表いたしました修正業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢や世界的インフレの影響など不透明な状況が続いており、今後の動向を見極めながら、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,500	10.6	2,380	155.7	2,120	234.3	349	21

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

【単体】

(単位：百万円、%)

		2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,230	1,058	2,395
	危険債権	15,581	17,331	15,532
	要管理債権	251	261	253
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)		18,063 (2,458)	18,651 (2,329)	18,181 (2,120)
正常債権		546,819	533,543	535,345
総債権合計		564,883	552,195	553,527
開示債権比率		3.19	3.37	3.28

【連結】

(単位：百万円、%)

		2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,243	1,072	2,408
	危険債権	15,581	17,331	15,532
	要管理債権	251	261	253
金融再生法開示債権 (部分直接償却額)		18,076 (2,458)	18,666 (2,329)	18,194 (2,120)
正常債権		542,919	531,143	532,845
総債権合計		560,996	549,809	551,040
開示債権比率		3.22	3.39	3.30

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

(3) 有価証券の評価損益(連結)

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2022年12月末			2021年12月末		
	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	3,034	2,982	△ 51	2,355	2,308	△ 46
合計	3,034	2,982	△ 51	2,355	2,308	△ 46

(単位:百万円)

	2022年9月末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
社債	3,044	2,993	△ 50
合計	3,044	2,993	△ 50

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2022年12月末			2021年12月末		
	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	9,946	14,089	4,143	9,464	14,407	4,943
債券	146,580	143,700	△ 2,879	138,950	139,185	235
外国証券	1,899	1,885	△ 14	2,079	2,071	△ 7
その他	81,178	73,038	△ 8,140	75,911	75,776	△ 134
うち海外資産ファンド※	54,987	48,730	△ 6,256	50,990	50,512	△ 478
合計	239,604	232,713	△ 6,890	226,405	231,441	5,035

(単位:百万円)

	2022年9月末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	9,703	13,415	3,711
債券	148,980	147,656	△ 1,323
外国証券	1,899	1,888	△ 11
その他	80,789	72,123	△ 8,666
うち海外資産ファンド※	54,832	47,686	△ 7,145
合計	241,373	235,083	△ 6,289

※海外資産ファンドは海外の債券を投資対象としている投資信託を記載しております。

投資対象の債券は主に格付機関からA格以上を付与されている信用力の高い債券であり、満期まで保有すれば元本が償還されるものです。

(4) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	2022年12月末			2021年12月末	2022年9月末
	2021年12月末比	2022年9月末比			
預金	803,919	4,621	△ 3,053	799,298	806,973
譲渡性預金	22,040	△ 3,961	△ 334	26,002	22,374
預金等合計	825,959	659	△ 3,388	825,300	829,347

(単位:百万円、%)

	2022年12月末			2021年12月末	2022年9月末
	2021年12月末比	2022年9月末比			
貸出金	552,540	11,863	11,097	540,676	541,443
中小企業等貸出金残高	474,158	△ 1,552	△ 1,388	475,710	475,547
中小企業等貸出金比率	85.81	△ 2.17	△ 2.01	87.98	87.82